

資料番号	9
------	---

令和8年7月17日
課名 上下水道部上下水道総務課
担当者 課長 渡辺
内線 4310

令和8年度上下水道部の概要

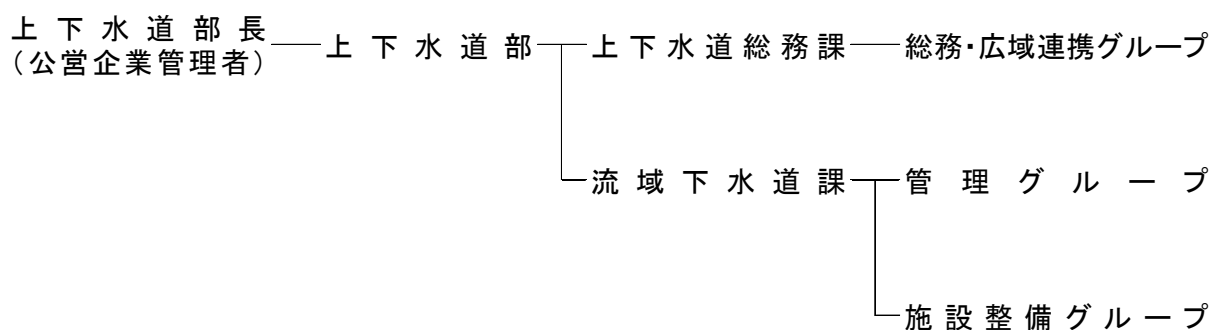
I	上下水道部の組織体制	1
II	令和8年度当初予算の概要	
1	総括	2
2	主な取組	3

I 上下水道部の組織体制

(令和8年4月1日現在)

1 組織

2課、3グループ



2 職員数（現員）

所属名	事務	技 術				再任用 職員	合計	派遣	職員 総数
		土木	電気	機械	小計				
上下水道総務課※ ¹	9				0		9	132	141
流域下水道課	4	6	4	4	14		18		18
計	13	6	4	4	14	0	27	132	159

※1 公営企業管理者を含む

(派遣の内訳)

広島県水道広域連合企業団※ ²	111
公益財団法人広島県下水道公社	16
株式会社水みらい広島	5
合 計	132

※2 再任用職員を含む

Ⅱ 令和８年度当初予算の概要

１ 総括

（１） 流域下水道事業会計

（単位：千円、％）

区 分		令和７年度 当初予算額 A	令和８年度 当初予算額 B	前年度当 増 減 B-A	当初比較 伸率B/A	備 考
収益的 収 支	流域下水道事業収益	10,557,247	10,580,715	23,468	100.2	
	内 営 業 収 益	7,028,718	7,122,099	93,381	101.3	
	うち市町負担金	6,024,893	6,153,543	128,650	102.1	維持管理費の増による負担金の増
	内 営 業 外 収 益	3,525,843	3,458,616	△ 67,227	98.1	長期前受金戻入の減
	特 別 利 益	2,686	0	△ 2,686	皆 減	特別損失に対する繰入金の皆減
	流域下水道事業費用	10,546,280	10,569,102	22,822	100.2	
	内 営 業 費 用	10,343,359	10,379,954	36,595	100.4	維持管理費の増
	営 業 外 費 用	184,191	186,148	1,957	101.1	
	特 別 損 失	15,730	0	△ 15,730	皆 減	固定資産除却費の皆減
	予 備 費	3,000	3,000	0	100.0	
収 支 差 引		10,967	11,613	646	105.9	
資本的 収 支	資 本 的 収 入	3,614,140	4,845,191	1,231,051	134.1	国庫補助金、企業債の増
	資 本 的 支 出	4,458,087	5,658,424	1,200,337	126.9	
	うち建設工事費	3,352,043	4,469,114	1,117,071	133.3	老朽化・耐震化対策事業費の増
	収 支 差 引	△ 843,947	△ 813,233	30,714	96.4	
支 出 予 算 額 計		15,004,367	16,227,526	1,223,159	108.2	

（２） 一般会計

（単位：千円、％）

区 分		令和７年度 当初予算額 A	令和８年度 当初予算額 B	前年度当 増 減 B-A	当初比較 伸率B/A	備 考
一般会計	土 木 費	2,240,609	1,691,081	△ 549,528	75.5	
	流域下水道事業会計負担金	1,266,166	1,231,550	△ 34,616	97.3	繰入対象費用の減による負担金の減
	水道企業団出資金	964,800	448,700	△ 516,100	46.5	二期トンネル整備事業費の減による出資金の減
	水道企業団負担金	9,643	10,831	1,188	112.3	

（３） 債務負担行為

（単位：千円）

区 分	限度額	期 間	備 考
流 域 下 水 道 事 業	6,759,212	令和９年度～令和13年度	東部浄化センター１系汚泥濃縮汚泥搬送設備更新工事等

2 主な取組

(1) 流域下水道事業

将来にわたって、安全安心で適切な下水処理サービスを提供するため、経営実行プラン（R5.10）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、施設の長寿命化や健全度を踏まえた老朽化対策、大規模地震に備えた地震対策、下水道資源の有効活用、公民連携による維持管理の更なる業務の効率化などに取り組む。

① 経営実行プランの着実な推進

ア スtockマネジメントの推進【一部新規】 3,398 百万円

下水道施設（処理場、管路等）の状況に応じた点検を的確かつ着実に実施するとともに、修繕などによる長寿命化に取り組んだ上で、施設の健全度を踏まえ、優先順位付けを行い、計画的に改築・更新などの老朽化対策を実施する。

イ 地震対策の推進【一部新規】 851 百万円

大規模地震時においても、下水処理機能を確保するため、流域下水道耐震化計画に基づき、下水道施設の地震対策を実施する。

ウ 下水道資源の有効活用【継続】 221 百万円

処理場内の未利用地を有効活用し、更なるコスト縮減を図るため、未利用地の一部に太陽光発電事業の導入に必要な土地の整地工事等を実施する。

エ 管理運営の見直し【継続】 非予算

流域下水道事業の持続可能な運営を確保し、県民サービスの維持・向上を図るため、管理運営の見直し方針を策定し、関係者と協議しながら、その具体化に向けた準備を進める。

オ 下水道DXの推進【一部新規】 非予算

毎年、定期的実施する管路内調査（業務委託）において、点検効率や老朽化の判定精度の向上を図るため、AIによる画像解析等の新技術を積極的に活用する。

(2) 上下水道事業の広域連携

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（R2.6）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（R3.3）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化などに取り組む。

① 水道の広域連携

ア 広島県水道広域連合企業団への出資【継続】 449 百万円

総務省の繰出基準に基づき、広島県水道広域連合企業団の旧県営水道用水供給事業が実施する広域化事業等や管路耐震化事業に対して出資する。

（単位：百万円）

区 分	主 な 内 容	事業額	出資額
広域化事業等	・ 江能海底管更新工事 ・ 尾道ライン管路更新工事 ・ 白ヶ瀬浄水場急速ろ過池設備更新工事 等	1,216	405
管路耐震化事業	・ 八幡川ライン管路更新工事 ・ 安芸灘ライン管路更新工事 ・ 音戸倉橋ライン管路更新工事 等	174	44
合 計		1,390	449

イ 統合以外の連携【継続】 非予算

県内すべての水道事業体が参画する水道職員育成のための研修の共同実施や、広域連携や水道DXを推進していくための情報交換会を開催する。

② 下水道の広域連携

管理運営の見直し【継続】（再掲） 非予算

流域下水道事業の持続可能な運営を確保し、県民サービスの維持・向上を図るため、管理運営の見直し方針を策定し、関係者と協議しながら、その具体化に向けた準備を進める。